



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 GMOアドパートナーズ株式会社
コード番号 4784 URL <http://www.gmo-ap.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年3月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 橋口 誠
(氏名) 森竹 正明
TEL 03-5728-7900
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,111	18.4	297	△54.6	389	△40.2	△100	—
26年12月期	23,742	25.5	656	△0.6	650	△0.5	420	132.5

(注) 包括利益 27年12月期 39百万円 (△92.0%) 26年12月期 490百万円 (81.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△6.15	—	△2.2	3.7	1.1
26年12月期	25.72	25.47	9.4	7.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	10,734	4,967	43.0	281.09
26年12月期	10,220	5,121	46.3	289.36

(参考) 自己資本 27年12月期 4,612百万円 26年12月期 4,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	823	△388	△0	3,211
26年12月期	870	△339	△275	2,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	9.01	9.01	147	35.0	1.5
27年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	50.0	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	31,000	10.3	745	150.8	780	100.5	330	—	20.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	16,757,200 株	26年12月期	16,757,200 株
② 期末自己株式数	27年12月期	347,600 株	26年12月期	415,800 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	16,384,725 株	26年12月期	16,330,671 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	693	△88.2	11	—	55	△74.6	77	△68.8
26年12月期	5,859	△3.2	△27	—	218	△36.5	247	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	4.71	4.68
26年12月期	15.16	15.01

当社は平成27年1月1日付けで会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しています。このため、当事業年度の経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	5,849	77.2	4,532	77.2	275.26	77.2	275.26	
26年12月期	6,221	71.6	4,468	71.6	272.43	71.6	272.43	

(参考) 自己資本 27年12月期 4,516百万円 26年12月期 4,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策や金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、堅調に推移いたしました。しかしながら、実質的な物価上昇などに伴い国内の消費推移が弱含みに推移したほか、中国やその他新興国市場での景気減速などの影響を受け、内外マクロ経済環境は先行きに依然として不透明感を残す状況にありました。

インターネット広告市場につきましては、平成26年度の広告費が1兆519億円（前年比12.1%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および今後の成長基盤作りに注力し、人材領域およびテクノロジー領域への投資を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は28,111,512千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は297,848千円（前年同期比54.6%減）、経常利益は389,115千円（前年同期比40.2%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は100,779千円（前連結会計年度は当期純利益420,037千円）となりました。

当社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、グループ内の編成につきましては、平成27年1月1日付で、会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社へ承継することにより持株会社体制への移行を行ったほか、平成27年11月17日付で、GMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社の平成28年1月1日付での経営統合（合併）を決議し、再編を行っております。なお、合併後の社名は「GMOアドマーケティング株式会社」となっており、同社のセグメントは「メディア・アドテク事業」に区分しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社が構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、本セグメントにおいてデジタルマーケティングを強みとしているGMO NIKKO株式会社がクライアント様のニーズに応じた的確なご提案に努めてきたことが評価され、10月にヤフー株式会社より「Yahoo!マーケティングソリューション正規代理店」として、4つ星（★★★★）に認定されるなど、クライアント様・メディア様との関係強化およびお客様満足と収益性の向上に努めてまいりました。これらの結果、エージェンシー事業の売上高は20,777,774千円（前年同期比27.3%増）、営業利益は644,970千円（前年同期比6.5%増）となりました。

②メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社およびGMOモバイル株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するJWord株式会社、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co.Ltd.で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材開発・自社メディア開発・メディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告において主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジーが介在する運用型広告へと急速な変貌を遂げております。このような市場動向の中、当連結会計年度においては、7月にアドテクノロジー開発に強みを持つ株式会社アドクラウドを子会社化し、GMOアドマーケティング株式会社とのグループシナジーを活かした技術開発を行う体制を構築いたしました。その結果、新たなアドテクノロジー商材の開発や、既存アドテクノロジー商材「ADResult」のエンジン変更による「AkaNe」へのリニューアルなど、技術力を軸とし

た商材開発のスピードを加速させてまいりました。主力商品の転換の端境期となり、戦略的投資を行うことでセグメントにおける利益率は減少しておりますが、次期以降において新規商材の成長により回復をさせてまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,417,702千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は334,541千円（前年同期比40.3%減）となりました。

次期の業績見通し（第18期：自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

インターネット広告市場はスマートフォンの普及やソーシャルメディア広告の伸長などにより引き続き好調に拡大していくと考えられます。また、タブレットの普及やアドテクノロジーの進化により、さらなる市場の拡大が見込まれると考えられます。

このような成長市場において、当社は競合他社に対する競争優位性の確保に向け、テクノロジーオリエンテッドなネット広告企業グループへの進化を目指し、平成27年12月期において大幅な先行投資を実施し、自社およびグループ開発商品の強化および販売体制の強化を行いました。平成28年1月には、より効率的な開発体制の構築を目的とした、グループ3社の経営統合を実施し、グループシナジーを最大限活かした開発体制をもとに、本年度におきましては自社およびグループ開発商品の新規開発・強化をさらに加速させ、成長のスピード・成長角度をより一層引き上げてまいります。

以上の結果、当社グループの連結業績見通しは、売上高31,000,000千円（前年同期比10.3%増）、営業利益745,000千円（前年同期比150.8%増）、経常利益780,000千円（前年同期比100.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益330,000千円（前年同期は100,779千円の当期純損失）となる見通しです。

（2）財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は7,994,171千円（前連結会計年度末は7,510,016千円）と484,155千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2,748,652千円（前連結会計年度末は2,461,642千円）と287,009千円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,813,737千円（前連結会計年度末は3,624,532千円）と189,205千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産につきましては2,739,849千円（前連結会計年度末は2,710,440千円）と29,409千円増加となりました。主な要因は、投資有価証券が616,761千円（前連結会計年度末は409,892千円）と206,869千円の増加、ソフトウェアが295,358千円（前連結会計年度末は218,001千円）と77,356千円の増加、繰延税金資産が141,478千円（前連結会計年度末は95,906千円）と45,571千円の増加した一方で、のれんが790,830千円（前連結会計年度末は1,081,687千円）と290,857千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,734,021千円（前連結会計年度末は10,220,456千円）と513,564千円の増加となりました。

（流動負債）

流動負債につきましては5,631,922千円（前連結会計年度末は4,950,645千円）と681,276千円増加となりました。主な要因は、短期借入金が950,000千円（前連結会計年度末は750,000千円）と200,000千円増加、買掛金が3,043,002千円（前連結会計年度末は2,914,640千円）と128,362千円増加、未払法人税等が269,346千円（前連結会計年度末は172,574千円）と96,772千円増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債につきましては134,748千円（前連結会計年度末は148,758千円）と14,010千円の減少となりました。

この結果、負債合計は5,766,670千円（前連結会計年度末は5,099,404千円）と667,266千円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計につきましては4,967,351千円（前連結会計年度末は5,121,052千円）と153,701千円減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が180,089千円（前連結会計年度末は65,884千円）と114,205千円増加した一方で、利益剰余金が1,128,895千円（前連結会計年度末は1,378,151千円）と249,255千円減少したこと等によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて440,694千円増加し、3,211,893千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は823,499千円の増加（前連結会計年度は870,166千円の増加）となりました。主な要因は、税金当調整前当期純利益178,957千円、のれん償却額405,849千円、減損損失207,135千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は388,184千円の減少（前連結会計年度は339,488千円の減少）となりました。減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出181,694千円、金銭の信託の取得による支出154,476千円、投資有価証券の取得による支出126,962千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は103千円の減少（前連結会計年度は275,611千円の減少）となりました。増加要因としては主に短期借入金の純増減額200,000千円等によるものであります。減少要因としては主に配当金の支払額146,558千円、長期借入金の返済による支出35,000千円、少数株主への配当金の支払額33,333千円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	63.2%	61.0%	49.9%	46.3%	43.0%
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3%	73.5%	193.1%	81.8%	66.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	155.5%	86.2%	115.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	469.1	177.6	155.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向35%を目標とすることを基本方針としてまいりました。平成28年12月期からは、株主の皆様へのさらなる利益還元のため連結ベースの配当性向50%を目標とした基本方針に見直しを行います。

また、配当回数につきまして、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、将来の四半期配当実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日とする当社定款の一部変更を平成27年3月19日開催の第16期定時株主総会において実施しております。本件の目的については、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様に対し、速やかな利益還元を実現することを目的としたものであります。

このような方針に基づき配当政策を行っておりますが、平成27年12月期の配当につきましては、投資の影響により連結純損失を計上することから、誠に遺憾ながら無配を予定しております。なお、平成28年12月期の配当におきましては、上記基本方針に基づき1株当たりの年間配当金については、10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①GMOインターネットグループとの関係について

a. GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成27年12月末日現在、当社議決権の9.49%を直接的に、46.51%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業並びにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核会社として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係がございます。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は4名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
堀内敏明	取締役副社長 グループCTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
熊谷正寿	取締役（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤克己	監査役（非常勤）	取締役 グループ財務部長

この通り、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業内容について

当社グループは、エージェンシー事業及びメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にエージェンシー事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大に伴い事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループでは、エージェンシー事業において、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容及び業績動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、中国において、現地の法律、規制等に従い、スマートフォン向けのアプリケーションの配信事業、紙面を媒体とする広告取扱事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定または改定、その他予期しない現地法令または政府方針の制定または改定等が行われたり、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、または行政による命令や指導を受けた結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

⑦情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を多く有しており、情報資産を適切に管理することは、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。特に、消費者の個人情報に接する機会を有する、GMOモバイル株式会社及びGMOイノベーターズ株式会社においては「プライバシーマーク」の認証を受け、継続的に規格に基づいた個人情報保護マネジメントシステムの運用により、情報資産の管理及び従業員の意識向上等の対策を実施し、情報漏えいの予防に努めております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績及び事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

⑧システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。その為、天災地変、疾病の蔓延・公共機関への放射性物質汚染等による要員の稼働不能、何らかの原因による通信回線網の輻輳、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等遵守体制の維持について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保・育成について

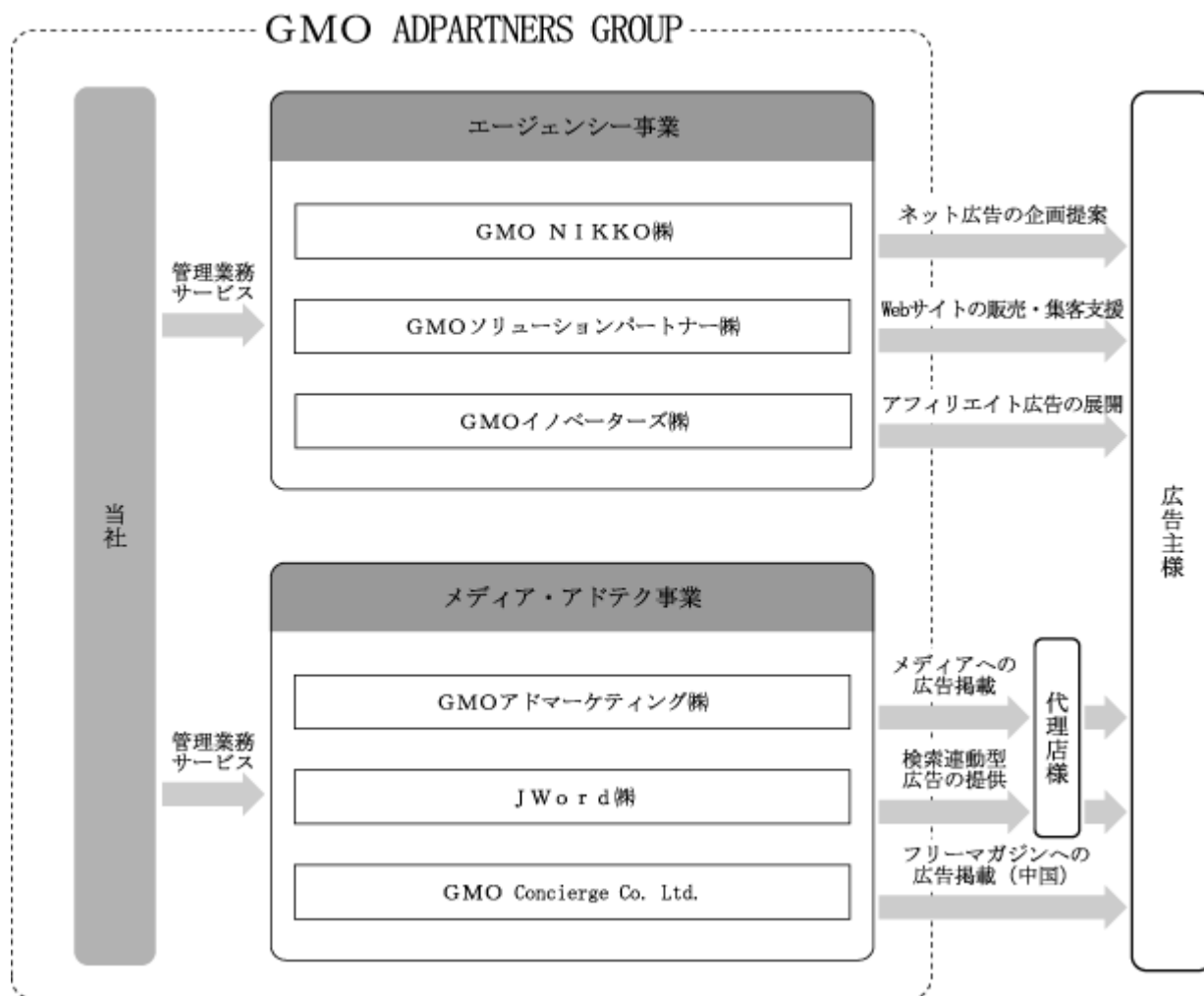
当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加に伴い、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社11社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、JWorld株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、GMO Concierge Co. Ltd.、株式会社アドクラウド等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業およびメディア・アドテク事業を行っております。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。

なお、平成27年11月17日付でGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社の平成28年1月1日付での経営統合（合併）を決議し、再編を行っております。また、合併後の社名は「GMOアドマーケティング株式会社」となっており、以下の事業系統図は本合併を含めた表記としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべての人にインターネット」を企業理念として、インターネット広告事業を通じてインターネットをより多くの方に広めるということを経営の指針として掲げております。インターネットがブロードバンドの進展、接続端末の多様化などに伴い順調な拡大を続け、インターネット広告が広告市場の中でも重要な地位を確立する中、「すべての人にインターネット」の実現と、インターネット広告事業におけるナンバーワン企業グループとなることを目指しております。

インターネット広告は、既存のマス4媒体と並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れていることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われます。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応じてまいります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行ってまいります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立してまいりたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはキャッシュ・フロー及び経常利益率を重要な経営指標として考えております。正常な収益力の維持を前提としてグループの成長を続け、企業価値の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告は、既存のマス4媒体と並び重要な位置を確立しております。また、インターネット広告は既存の広告媒体との親和性に優れていることから、各種の広告キャンペーンに用いられる等、その価値を高く評価する広告主が増加しており、今後も市場の拡大は続くものと予想いたします。

こうした状況により、広告主のニーズは多様化かつ専門化するものと思われます。インターネット上に存在する広告媒体を駆使し、より効果的な広告プランの提案を行うことによって広告主のニーズに応じてまいります。具体的には、商品ラインアップの拡充、あるいは、他の広告媒体とのキャンペーン等の総合的な広告提案を行うなど、広告主への広告効果の最大化を目指した活動を行ってまいります。

一方で、拡大する広告主層を見据え、今後インターネットによる広告手法が広がると予想される商品やサービス分野への参入に加え、全国に多数存在する広告代理店のネットワーク化を進め、販売力の基盤強化・整備を進めることで、インターネット広告市場における確固たる地位を確立してまいりたいと考えております。

また、インターネット広告の中でも成長著しいモバイル広告分野は、端末機能の高度化とインフラ環境の整備の進展、様々なサービスの進展により、極めて有望な分野であると認識しており、広告商品のラインナップ拡充に加え、独自媒体の育成強化等により、同分野における収益を拡大していく計画です。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を取り巻く環境は、パソコン、スマートフォンに加え、タブレット端末など多種多様の電子端末の普及に伴い、広告を表示する利用端末の利用人口及び接触時間は増加の傾向にあり今後も成長していくものと思われれます。また、インターネット広告業界は成長産業であるがため、当社グループに競合する事業者は相当数に及びます。

このような状況の下、継続してインターネット広告事業に重点を置く当社グループでは、これら競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ、実現するために、次の点を主な経営課題として認識しております。

①自社商品・サービスの開発・販売

更なる商品・サービスの販売力、商品開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを自社開発し、自社ブランド商品の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上にあたっては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

②技術力の強化

既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を見直すことにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上と管理体制の充実によるコストコントロールを徹底し、更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

③投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,748,652
受取手形及び売掛金	3,624,532	3,813,737
有価証券	200,000	—
たな卸資産	18,195	14,521
繰延税金資産	48,119	88,875
関係会社預け金	913,005	1,066,913
その他	277,363	369,294
貸倒引当金	△32,842	△107,823
流動資産合計	7,510,016	7,994,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,935	136,191
工具、器具及び備品（純額）	112,557	120,742
その他（純額）	1,697	—
有形固定資産合計	236,189	256,933
無形固定資産		
のれん	1,081,687	790,830
ソフトウェア	218,001	295,358
その他	266,673	144,919
無形固定資産合計	1,566,363	1,231,108
投資その他の資産		
投資有価証券	409,892	616,761
出資金	68,419	—
繰延税金資産	95,906	141,478
その他	360,885	504,308
貸倒引当金	△27,216	△10,741
投資その他の資産合計	907,887	1,251,807
固定資産合計	2,710,440	2,739,849
資産合計	10,220,456	10,734,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,914,640	3,043,002
短期借入金	750,000	950,000
未払金	377,893	376,606
未払法人税等	172,574	269,346
未払消費税等	350,941	441,182
賞与引当金	8,044	9,197
役員賞与引当金	—	1,356
繰延税金負債	2,536	—
その他	374,014	541,229
流動負債合計	4,950,645	5,631,922
固定負債		
繰延税金負債	43,987	43,322
その他	104,771	91,426
固定負債合計	148,758	134,748
負債合計	5,099,404	5,766,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,065,119
利益剰余金	1,378,151	1,128,895
自己株式	△95,234	△79,614
株主資本合計	4,643,040	4,415,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,884	180,089
為替換算調整勘定	19,645	16,592
その他の包括利益累計額合計	85,530	196,682
新株予約権	16,387	15,342
少数株主持分	376,094	339,355
純資産合計	5,121,052	4,967,351
負債純資産合計	10,220,456	10,734,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,742,821	28,111,512
売上原価	17,162,806	21,309,949
売上総利益	6,580,015	6,801,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	320,507	298,289
給料	2,419,785	2,622,213
貸倒引当金繰入額	1,656	79,902
販売促進費	828,489	642,734
賞与引当金繰入額	2,188	5,148
役員賞与引当金繰入額	—	1,356
減価償却費	85,983	139,407
のれん償却額	418,271	405,849
その他	1,847,096	2,308,812
販売費及び一般管理費合計	5,923,978	6,503,714
営業利益	656,037	297,848
営業外収益		
受取利息	11,401	7,850
受取配当金	6,750	3,645
保険返戻金	8,878	—
投資有価証券運用益	13,783	29,011
補助金収入	3,539	57,821
匿名組合投資利益	—	6,268
その他	6,546	5,441
営業外収益合計	50,899	110,038
営業外費用		
匿名組合投資損失	29,329	—
投資有価証券評価損	5,093	—
持分法による投資損失	4,815	—
支払利息	4,720	5,545
違約金	—	6,168
和解金	7,100	5,244
その他	5,302	1,812
営業外費用合計	56,360	18,771
経常利益	650,576	389,115
特別利益		
投資有価証券売却益	62,810	—
持分変動利益	54,276	—
固定資産売却益	620	—
特別利益合計	117,706	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別損失		
減損損失	81,588	207,135
投資有価証券売却損	1,985	—
投資有価証券評価損	—	3,022
固定資産売却損	1,413	—
その他	1,322	—
特別損失合計	86,309	210,157
税金等調整前当期純利益	681,973	178,957
法人税、住民税及び事業税	267,335	390,157
法人税等調整額	△61,588	△139,114
法人税等合計	205,746	251,043
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	476,227	△72,085
少数株主利益	56,189	28,693
当期純利益又は当期純損失(△)	420,037	△100,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	476,227	△72,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,413	114,205
為替換算調整勘定	22,541	△3,052
その他の包括利益合計	14,127	111,152
包括利益	490,354	39,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,269	10,372
少数株主に係る包括利益	59,085	28,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	△98,853	4,138,991
当期変動額					
剰余金の配当			△63,504		△63,504
当期純利益又は当期純損失(△)			420,037		420,037
自己株式の処分		2,099		3,618	5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替		111	△111		—
株式交換による増加		141,797			141,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	144,007	356,422	3,618	504,048
当期末残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	△95,234	4,643,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,298	—	74,298	11,339	440,132	4,664,762
当期変動額						
剰余金の配当						△63,504
当期純利益又は当期純損失(△)						420,037
自己株式の処分						5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						141,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,413	19,645	11,231	5,047	△64,038	△47,759
当期変動額合計	△8,413	19,645	11,231	5,047	△64,038	456,289
当期末残高	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	△95,234	4,643,040
当期変動額					
剰余金の配当			△147,236		△147,236
当期純利益又は当期純損失(△)			△100,779		△100,779
自己株式の処分		5,324		15,620	20,944
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,240	△1,240		—
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6,564	△249,255	15,620	△227,070
当期末残高	1,301,568	2,065,119	1,128,895	△79,614	4,415,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052
当期変動額						
剰余金の配当						△147,236
当期純利益又は当期純損失(△)						△100,779
自己株式の処分						20,944
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株式交換による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,205	△3,052	111,152	△1,044	△36,738	73,369
当期変動額合計	114,205	△3,052	111,152	△1,044	△36,738	△153,701
当期末残高	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	681,973	178,957
減価償却費	185,952	191,275
のれん償却額	418,271	405,849
株式報酬費用	6,737	5,000
有形固定資産売却損益(△は益)	△620	—
無形固定資産売却損益(△は益)	1,413	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△60,824	—
持分変動損益(△は益)	△54,276	—
減損損失	81,588	207,135
受取利息及び受取配当金	△18,151	△11,495
持分法による投資損益(△は益)	4,815	—
投資有価証券運用益	△13,783	△29,011
投資有価証券評価損	5,093	3,022
匿名組合投資損益(△は益)	29,329	△6,268
補助金収入	—	△57,821
その他の営業外損益(△は益)	△6,771	7,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,954	58,505
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,378	1,153
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,374	1,356
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	△2,924	—
売上債権の増減額(△は増加)	△851,597	△161,884
仕入債務の増減額(△は減少)	687,422	117,558
預り保証金の増減額(△は減少)	16,044	△12,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,413	3,894
その他の資産の増減額(△は増加)	123,223	△254,648
その他の負債の増減額(△は減少)	90,715	244,839
小計	1,288,333	893,036
利息及び配当金の受取額	18,742	11,070
利息の支払額	△4,900	△5,307
補助金の受取額	—	57,821
法人税等の還付額	—	146,750
法人税等の支払額	△432,009	△279,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,166	823,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	620	—
有形固定資産の取得による支出	△61,289	△84,931
無形固定資産の売却による収入	20,000	—
無形固定資産の取得による支出	△271,077	△110,404
投資有価証券の取得による支出	△89,453	△126,962
投資有価証券の売却及び償還による収入	150,408	292,963
出資金の回収による収入	—	74,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,050	△181,694
金銭の信託の取得による支出	—	△154,476
貸付金の回収による収入	11,199	295
連結子会社株式の追加取得による支出	△74,105	△33,000
その他の収入	9,715	682
その他の支出	△30,457	△65,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,488	△388,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△55,420	△35,000
配当金の支払額	△63,483	△146,558
少数株主への配当金の支払額	△50,736	△33,333
ストックオプションの行使による収入	4,028	14,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,611	△103
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,714	5,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,780	440,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換を伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,771,198	3,211,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

会社の名称

GMO N I K K O株式会社

J W o r d株式会社

GMOソリューションパートナー株式会社

GMOモバイル株式会社

GMOアドマーケティング株式会社

GMOイノベーターズ株式会社

GMO Concierge Co.Ltd.

大連技募金鑰匙広告有限公司

北京技募金鑰匙広告有限公司

上海技募金鑰匙広告有限公司

株式会社アドクラウド

(注)株式会社アドクラウドについては平成27年7月10日付で新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン

株式会社ウェブツー

その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数1社

株式会社GRAPH TURN

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。（収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年以内）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付で会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	16,242,810	7,500,011	23,742,821	—	23,742,821
セグメント間の 内部売上高 または振替高	84,624	1,672,538	1,757,162	△1,757,162	—
計	16,327,434	9,172,549	25,499,984	△1,757,162	23,742,821
セグメント利益	605,855	560,402	1,166,258	△510,221	656,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△510,221千円は、報告セグメントに属さない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	20,728,035	7,383,476	28,111,512	—	28,111,512
セグメント間の 内部売上高 または振替高	49,738	2,034,226	2,083,965	△2,083,965	—
計	20,777,774	9,417,702	30,195,477	△2,083,965	28,111,512
セグメント利益	644,970	334,541	979,512	△681,663	297,848

- (注) 1. セグメント利益の調整額△681,663千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	—	81,588	81,588

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	60,769	146,366	207,135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	223,506	194,764	418,271
当期末残高	568,058	513,628	1,081,687

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	224,736	181,112	405,849
当期末残高	282,547	508,282	790,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	289円36銭	1株当たり純資産額	281円09銭
1株当たり当期純利益金額	25円72銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△6円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	420,037	△100,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,037	△100,779
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 △426,529 期中平均株式数 16,330,671	期中平均発行済株式数 16,757,200 期中平均自己株式数 △372,475 期中平均株式数 16,384,725
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,982	84,979
(うち新株予約権)	163,982	84,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

ともに当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社は、平成27年11月17日付で、GMOモバイル株式会社を吸収合併存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、平成28年1月1日付で合併しました。また、これに合わせGMOモバイル株式会社は、GMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

本合併の概要等は以下のとおりであります。

(1)企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容等（平成27年12月31日現在）

(吸収合併存続会社)

名 称： GMOモバイル株式会社

事業内容： メディア事業・アドテクノロジー事業

(吸収合併消滅会社)

名 称： GMOアドマーケティング株式会社

事業内容： インターネット広告事業

名 称： 株式会社アドクラウド

事業内容： インターネット広告配信システムASP事業

②企業結合日

平成28年1月1日

③企業結合の法的形式

GMOモバイル株式会社（当社の連結子会社）を存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを消滅会社とする吸収合併方式であります。

④結合後企業の名称

GMOアドマーケティング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループが展開しておりますインターネット広告事業におけるアドテクノロジー分野でのグループ開発体制のさらなる強化と、グループ間の各サービスの連携をはじめグループシナジーを最大限に発揮し、収益の向上を図る事を目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。